

<口座開設受付書(法人用)の記入方法>

- 組織形態が合同会社、合名会社、合資会社の場合、株式会社としなかった理由を「当店にお申出いただいた理由」欄にご記入願います。
- 届出住所以外に営業所等がある場合はご記入ください。
- 複数の事業を行っておられる場合は、売上比率、従業員比率等から総合的に勘案し、主たる事業をご記入願います。
- 資金の性質、金融資産については、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人に該当する場合のみ回答願います。
金融資産には、現金・預貯金、株式、債券、投資信託、生命保険、商品券、小切手等が含まれます。
- 国際連合や日本・米国等の各国が安全保障上問題がある国・団体・個人等を公表のうえ、経済制裁の対象に指定しています。
「あり」にチェックされた方は該当の国名および取引や資産の内容をご記入ください。

お申込日: _____

口座開設受付書(法人用)

○ 本書受付後、口座開設まで、2週間程度を要する場合がございます。(ご来店当日中の口座開設は出来ません。)

○ お申出にお応えできず、口座開設をお断りする場合がございますのであらかじめご了承ください。

○ 口座開設のため改めてご来店頂く際は、本書受付時にご来店者さままたは代表者さまがご来店のうえ、お手続きくださいますよう、お願い致します。

フリガナ 法人さま の名称			
届出住所	以下に該当する場合は、チェック ☐ パーシャルオフィス ☐ シェアオフィス		
法人番号			
営業所住所 (居抜き版)	☐ 届出住所と同じ(届出住所と同じ場合は入力不要)		
設立年月日	西暦 (YYYY/MM/DD)	和暦 (年/月/日)	
お電話番号		e-mail	
代表者さま フリガナ お名前			
ご住所			
生年月日	西暦 (YYYY/MM/DD)	和暦 (年/月/日)	
主たる事業内容 (業種)	主たる事業の 許認可 ☐ あり () ☐ なし ()		
取扱い商品・ サービス	IP・著作権等の 権利 ☐ あり ☐ なし		
上場区分	☐ 上場 ☐ 非上場	年間売上高 (前年度末の 売上高を基準)	約 _____ 円
資本金	円	従業員数	名
資金の性質 金融資産 ※	※ 公益財団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、宗教法人に該当する場合はのみ回答願います ☐ 事業所得 ☐ 助成金・助産金 ☐ 寄付金 ☐ 資産運用益(配当・利息を含む) ☐ 資産売却資金 ☐ その他 ()		
海外との取引	☐ なし ☒ あり (国名: _____)	〈取引内容〉 _____	
海外拠点の有無	☐ なし ☐ あり (国名: _____)	〈拠点の種別〉 _____ 拠点の種別: 支店・営業所・事務所・支店・営業所・事務所等	
親戚対象国との取引 (近親者以外)	☐ なし ☐ あり (国名: _____)	〈取引や資産の内容等〉 _____	
現在お取引の 金融機関名	銀行 _____ 支店 _____	銀行 _____ 支店 _____	
代表者さまの 銀行との取引有無	☐ なし ☐ あり (支店名: _____)		
主要取引先	仕入先① 比率 % ② _____ ③ _____ ④ _____		
	販売先① 比率 % ② _____ ③ _____ ④ _____		
	その他① 比率 % ② _____ ③ _____ ④ _____		
本店にお申出 いただいた理由			

- 住所が本店から遠隔地である場合やパーシャルオフィス・シェアオフィスに該当する場合はその理由について「当店にお申出いただいた理由」欄にご記入願います。
- 主たる事業についての許認可の有無をご記入願います。「あり」の場合は、許可番号又は認可番号をご記入願います。
- 設立から1年未満の場合は、想定の間売上高をご記入願います。
- お取引の金融機関については、既に他金融機関で取引がある場合「当店にお申出いただいた理由」欄に口座開設理由を詳細にご記入願います。

監査役さま含め、役員さまの総勢をご記入
願います。

<ご来訪者さま>

フリガナ			
お名前			
ご住所			
生年月日	西暦 (YYYYMMDD)		和暦 (年 月 日)
お電話番号			
法人さまとの ご関係	☐ 代表者 ☐ 経理担当者 ☐ その他 ()		

<役員さま>

※監査役さまを含みます。



役員さまの人数	役職	お名前	生年月日	ご住所
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※記入欄が不足する場合は、別紙にご記入願います。

役員さまが10名以上の場合は別紙にご記
入願います。
また記入項目は省略せずに、必ずご記入願
います。

実質的支配者について、フロー図を用いてご確認いただき、実質的支配者の氏名等をご記入願います。

「法人との関係」欄には、「〇%の議決権を有する株主」「〇%の収益の配当を受ける者」「大口債権者」「出資者」「親会社の過半数の議決権を有する株主」「代表取締役」「代表理事」「創業者」等、具体的にご記入願います。

実質的支配者さまの職業（事業内容）についてご記入願います。

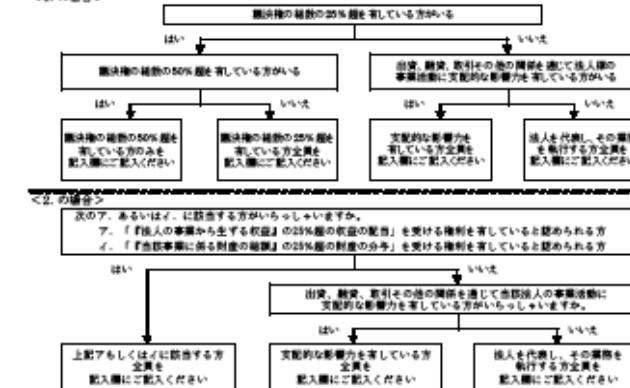
<実質的支配者に関する事項>

以下のいずれかを選択する方にチェックしてください。

- ☐ 1. 資本多数決の原則に係る法人（非上場の株式会社、有限会社、投資法人、特定目的会社など）
☐ 2. 上記1. 以外の法人（一般（公益）社団・財団法人、学校法人、医療法人、宗教法人、合同会社など）

以下のフローをたどり、自然人※まで割り、実質的支配者の輪廓をお願いたします。

※実質的支配者は原則個人の方ですが、国、地方公共団体、上場企業およびその子会社等の場合は個人とみなします。
 <1. の場合>



【記入欄】 ※「金融資産の状況」、「収入の状況」へのご回答は任意です。

氏名/名称	法人との関係	生年月日	住所/所在地	外国PEPs等
1 (2000円)	西園	1980年		☐ 該当する ☐ 該当しない
職業(事業内容)	金融資産の状況	収入の状況	居住国	
	円	100万円未満 100万円以上～1,000万円未満 1,000万円以上～5,000万円未満 5,000万円以上		
2 (2000円)	西園	1980年		☐ 該当する ☐ 該当しない
職業(事業内容)	金融資産の状況	収入の状況	居住国	
	円	100万円未満 100万円以上～1,000万円未満 1,000万円以上～5,000万円未満 5,000万円以上		
3 (2000円)	西園	1980年		☐ 該当する ☐ 該当しない
職業(事業内容)	金融資産の状況	収入の状況	居住国	
	円	100万円未満 100万円以上～1,000万円未満 1,000万円以上～5,000万円未満 5,000万円以上		

※収入欄が不足する場合は、別紙に追加記入願います。

（銀行利用欄）



4076084233000

【「口座開設等審査依頼書兼チェックシート（法人用）」とともに保存】

外国PEPsの定義については4枚目下部に記載していますので、ご確認のうえ、チェック願います。

※金融資産、収入の状況については、回答は任意となっております。金融資産には、現金・預貯金、株式、債券、投資信託、生命保険、商品券、小切手等が含まれます。

実質的支配者の方が3名以上の場合は、別紙にご記入願います。また、記入項目は省略せずに必ずご記入願います。

必要書類が揃っているかの確認にご利用ください。

● 必要書類一覧

- ☐ ロイヤル許受付書(本書)
- ☐ 履歴事項全部証明書
※受付時、原本を提出のうえ、コピーを添付してください。(発行日より6か月以内のものをご持参ください)
- ☐ 事業実施に許可・登録・届出が必要な業種の場合、それを証明する書類
※許可証等。コピーのご持参でも可。
- ☐ お手紙をご担当者さまの本人確認書類
※受付時、原本を提出のうえ、コピーを添付してください。
- ☐ 法人さまとお手紙をご担当者さまの関係を証明する書類
※委任状等。
- ☐ 代表者さまの在留カード
※代表者さまが東日外国人の方の場合のみ。受付時、原本を提出のうえ、コピーを添付してください。
- ☐ 賃貸契約書
※本店・主たる事務所等が賃貸物件の場合のみ。受付時、原本を提出のうえ、コピーを添付してください。
- ☐ 確定申告書ならびに決算書
※事業実施が4年以上の場合のみ。コピーのご持参でも可。

<実質的支配者に関する書類> 法人や実質的支配者の種類により、現在の実質的支配者を確認できる、次のいずれかの書類をご持参ください。

- ☐ 実質的支配者リストの写し
※「実質的支配者リスト制度」を利用している法人(議決権の総数の25%超を保有する自然人が1人いる株式会社)の方のみ。
(発行日より1年以内のものをご持参ください)
- ☐ 実質的支配者となるべき者の申告書(写)および申告受理証明書
※2019年11月30日以前に設立された株式会社、一般社団法人および一般財団法人の方のみ。
(設立より3年以内の法人の方に限ります)
- ☐ 法人様確定申告書の別表二ならびに実質的支配者の本人確認書類(写)、有価証券報告書、株主名簿
※議決権の総数の25%超を保有する自然人が1人いる資本多数決法人(株式会社等)の方のみ。
- ☐ 定款、寄附行為、規則等
※「法人の事業から生ずる収益」の25%超の収益の配当または「当該事業に係る財産の総額の25%超の財産の処分を受ける権利を有している」と認められる者が1人いる資本多数決の原則を採らない法人(一般(公益)社団・財団法人等)の方のみ。

● 法人番号に関する書類(審査後にご持参いただくもの)

- ※ 所定の審査後、ロイヤル許受付書において、法人番号の貼出をお願いします。表のいずれかをご持参ください。
- ・国税庁の「法人番号公表サイト」より印刷した法人番号印刷書類
- ・法人番号指定通知書

● 外国IP等について(ご案内)

外国IP等(外国政府等において重要な公的地位にある人物、その家族等)とは次に該当する方をいいます。

- ① 外国の国家元首
- ② 外国の政府、中央銀行その他これらに類する機関において重要な地位を占める方として表の欄にある方および過去にこれらの職にあった方

- ・ 内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
- ・ 衆議院、参議院の議長・副議長に相当する職
- ・ 最高裁判所の裁判官に相当する職
- ・ 特命全權大使・公使、特命大使、政府代表または全權委員に相当する職
- ・ 総合幕僚長、総合幕僚副長、陸上・海上・航空の幕僚長・幕僚副長に相当する職
- ・ 中央銀行の役員
- ・ 子爵について国会の議決を経て、または承認を受けなければならない法人の役員

③ 上記①、②の家族の方(配偶者、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母等)

④ 実質的支配者が上記①～③である法人



4277000011040000